

羽島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

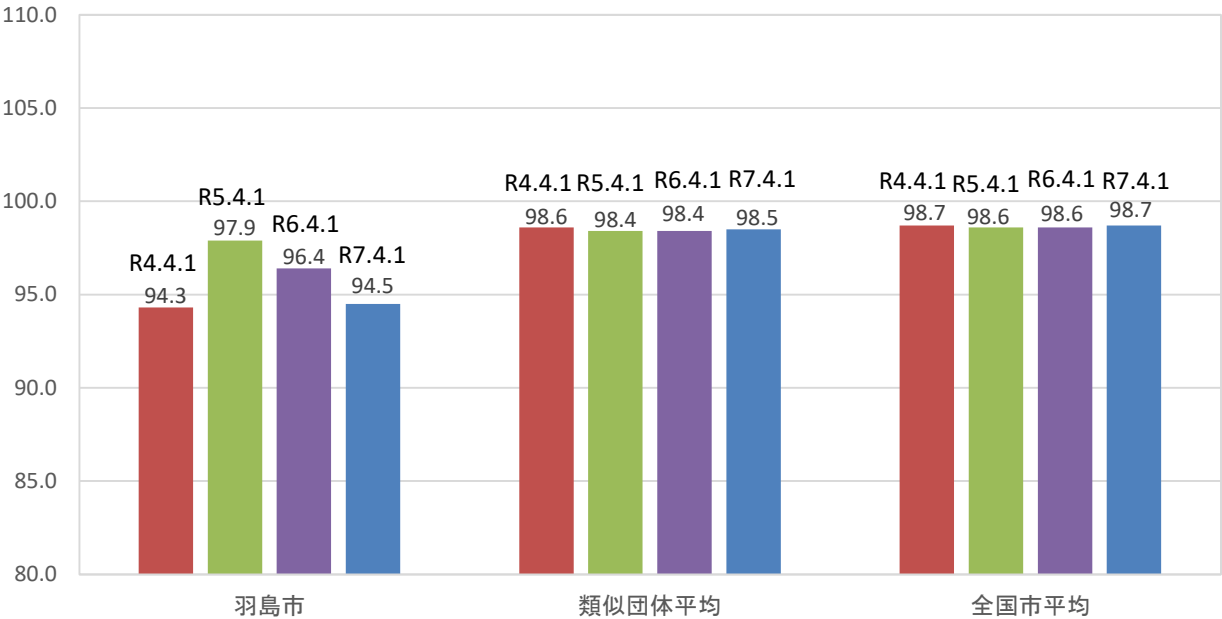
区 分	住民基本台帳人口 (7年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 66,503	千円 28,142,780	千円 1,302,642	千円 3,717,048	% 13.2	% 14.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 369	千円 1,370,491	千円 292,315	千円 561,652	千円 2,224,458	千円 6,028	千円 6,129

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し [**実施** 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。)

②地域手当の見直し

国基準・市の支給割合ともに0%

③その他の見直し内容

扶養手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽島市	42.3歳	326,200円	391,400円	356,000円
岐阜県	42.8歳	335,309円	408,597円	367,940円
国	41.9歳	323,237円	—	414,480円
類似団体	41.8歳	326,597円	397,663円	362,268円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
羽島市	46.4歳	2人	231,300円	241,500円	231,300円	-	-	-	-
うち学校給食員	63.5歳	1人	227,500円	231,700円	227,500円	飲食物調理従事者	45.1歳	270,300円	0.86
うち用務員	29.3歳	1人	235,000円	254,400円	235,000円	他に分類されない、運搬・清掃・包装等従事者	49歳	251,000円	1.01
岐阜県	47.6歳	110人	274,427円	314,625円	287,971円	-	-	-	-
国	51.3歳	1,703人	294,567円	-	337,907円	-	-	-	-
類似団体	51.8歳	19人	305,103円	336,779円	320,403円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
羽島市	3,693,000円	-	-
うち学校給食員	3,318,300円	3,557,900円	0.93
うち用務員	4,106,000円	3,395,700円	1.21

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(令和4～令和6年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽島市	41.6歳	319,800円	388,700円	343,200円
類似団体	38.6歳	317,357円	396,446円	355,150円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		羽 島 市	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000円	229,200円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	197,300円	188,000円
技能労務職	高 校 卒	211,000円	195,300円	—
	中 学 卒	199,000円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	286,933円	—	392,567円	431,433円
	短 大 卒	—	—	—	384,900円
	高 校 卒	—	—	—	—
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

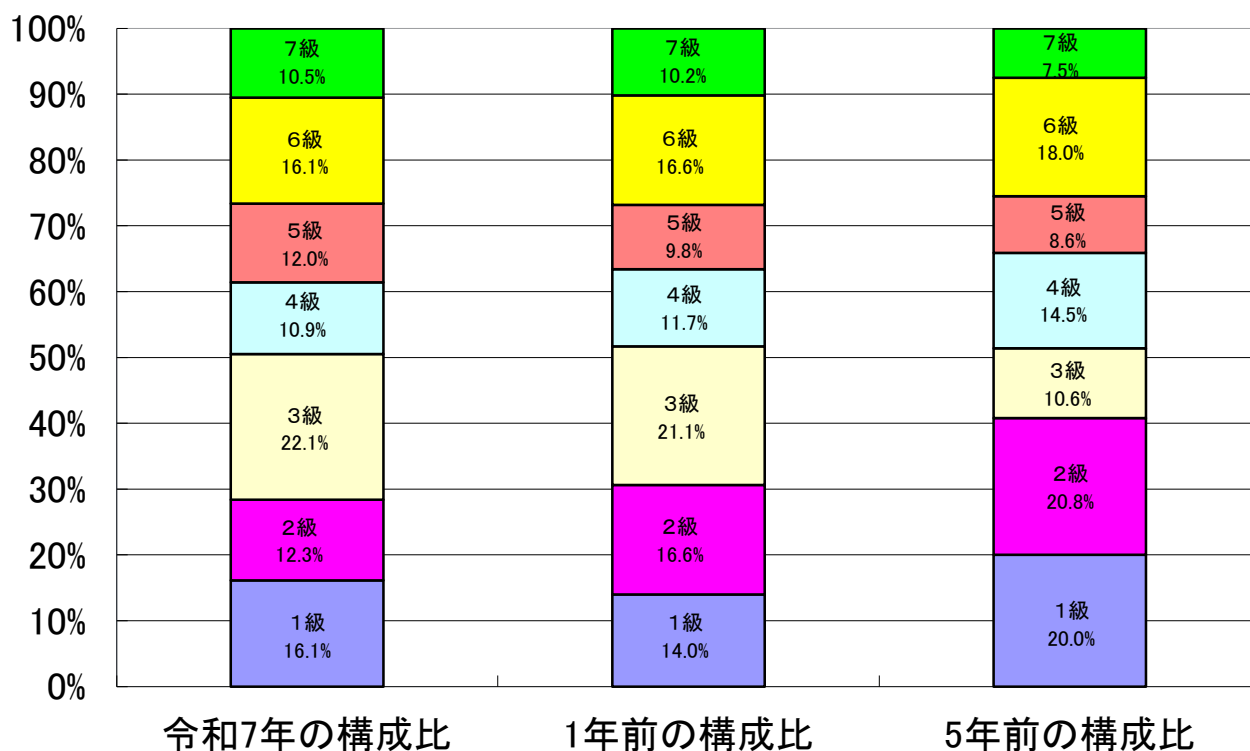
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

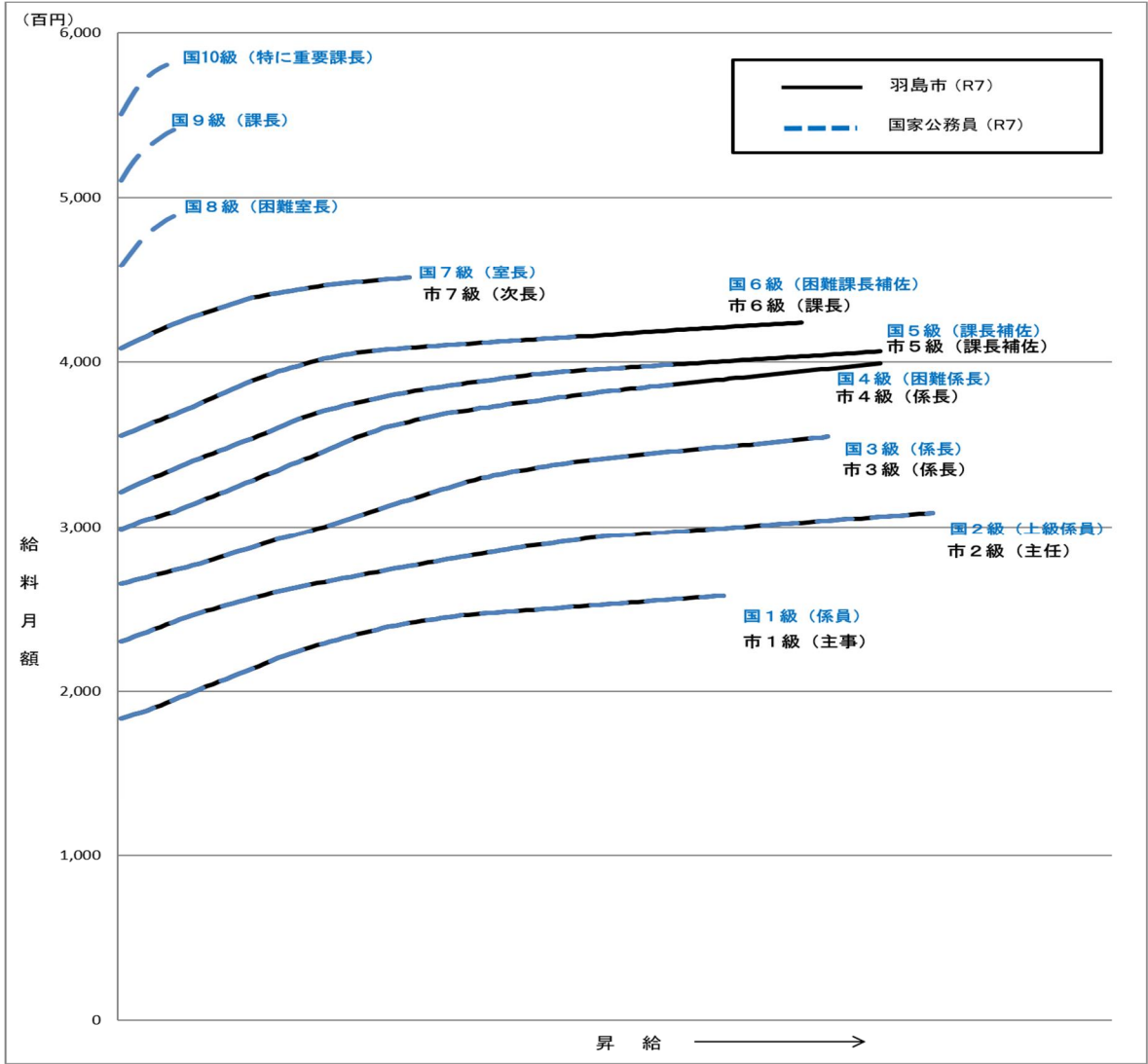
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事	43人	16.1%	183,500円	258,100円
2級	主任	33人	12.3%	230,000円	308,500円
3級	主査・係長	59人	22.1%	265,300円	354,700円
4級	係長・課長補佐	29人	10.9%	298,800円	398,900円
5級	課長補佐	32人	12.0%	321,300円	406,200円
6級	課長・主幹	43人	16.1%	355,200円	423,700円
7級	部長・次長	28人	10.5%	408,300円	450,900円

（注）1 羽島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（羽島市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽 島 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,522千円	1人当たり平均支給額 (令和6年度) 1,695千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（羽島市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

羽 島 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分
調整率 83.7/100	調整率 83.7/100
その他の加算措置（退職時特別昇給） 1人当たり平均支給額3,611千円 18,463千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		15,499千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		159,778円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		25.8%		
手当の種類（手当数）		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和6年度決算）	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	感染症患者の救護、物件の処理作業又は家畜に対する防疫作業に従事した場合	—	日額4,000円 日額3,000円
死体取扱手当	福祉課職員	死体取扱業務	—	日額2,000円
不快業務手当	環境プラント職員	し尿処理業	48,600円	日額900円
保健業務手当	子育て・健幸課 高齢福祉課職員 （保健師）	保健指導又は介護認定のための家庭訪問若しくは予防接種業務	51,000円	日額300円
消防手当	消防職員	消防夜間勤務	3,288,150円	1夜450円
		消防業務	11,856,000円	給料月額10分の1
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉業務	209,000円	月額2,000円
犬・ねこ等死体取扱手当	生活環境課職員	犬・ねこ等死体取扱業務	5,400円	1回300円
獣医師手当	農政課職員（獣医師）	同左	36,000円	月額3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	134,206千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	443千円
支給実績（令和5年度決算）	112,306千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	373千円

(5) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 （令和6年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和6年度決算）
扶養手当	子 11,500円・配偶者 3,000円・父母等 6,500円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算5,000円	同じ	40,346千円	246,000円
住居手当	借家・借間居住者 家賃16,000円を超えて27,000円以下の場合：家賃－16,000円 家賃27,000円を超える場合：11,000円＋ 【（家賃－27,000円）×1/2※最大28,000円】	同じ	17,209千円	291,700円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額55,000円 交通用具使用者：2キロ～60キロ以上2,000円～31,600円	同じ	16,211千円	60,700円

管理職手当	(月額)部長級77,400円～84,600円： 次長級70,800円：課長級62,300円：主幹級 41,600円	同じ	59,414千 円	733,500円
宿日直 手当	支給額（勤務1回につき）4,400円	同じ	1,074千円	6,100円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	880,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	725,400円	1,064,000円／686,000円 879,000円／623,500円	
報 酬	議 長	441,750円	629,000円／376,900円	
	副 議 長	413,250円	575,000円／309,700円	
	議 員	394,250円	522,000円／286,600円	
期 末 手 当	市 長	(令 和 6 年 度 支 給 割 合) 4.60 月 分		
	副 市 長			
手 退 当 職	市 長 副 市 長	(算 定 方 式)	(1 期 の 手 当 額)	(支 給 時 期)
		給 料 月 額 × 在 職 年 数 × 500 / 100	17,600千円	在 任 期 間 ごと
		給 料 月 額 × 在 職 年 数 × 300 / 100	8,705千円	在 任 期 間 ごと

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、
1期（4年＝48月）務めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

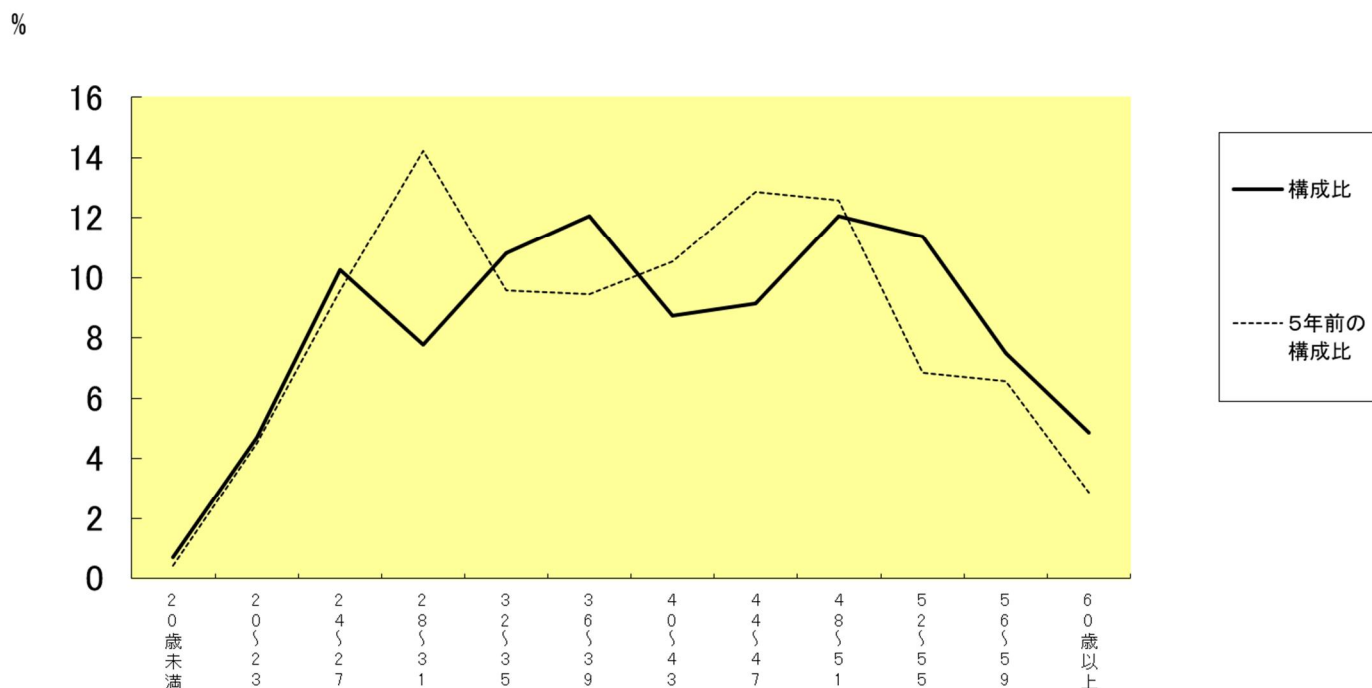
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分				職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門				令和7年	令和6年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会		4	4	0	職員課付育児休業職員の増 税業務の体制強化による増 子育て支援・生活保護関連業務の体制強化による増 保健センター業務の体制強化による増 農業業務の効率化による減 都市計画業務の効率化による減
		総 務		107	105	2	
		税 務		25	22	3	
		民 生		38	36	2	
		衛 生		31	30	1	
		勞 働		0	0	0	
		農 林 水 産		12	15	▲ 3	
		商 工		6	6	0	
		土 木		24	26	▲ 2	
		計		247	244	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 37.14人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.27人)
	教育部門		44	42	2	生涯学習業務の体制強化による増	
	消防部門		87	83	4	消防業務の体制強化による増	
	小 計		378	369	9	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.84人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 78.32人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	水 道		305	318	▲ 13	医療業務の見直しによる減
		下 道		11	11	0	
		水 の		10	10	0	
		そ の 他		17	17	0	
		小 計		343	356	▲ 13	
合 計				721 [810]	725 [810]	▲ 4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.42人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	34人	74人	56人	78人	87人	63人	66人	87人	82人	54人	35人	721人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

年 度 部門別	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	過去 5 年間 の増減数（率）
一般行政	233	235	245	236	244	247	3 (1.2%)
教育	47	44	44	46	42	44	2 (4.8%)
消防	83	80	81	85	83	87	4 (4.8%)
普通会計計	363	359	370	367	369	378	9 (2.4%)
公営企業等会計計	368	363	370	365	356	343	▲13 (▲3.7%)
総合計	731	722	740	732	725	721	▲4 (▲0.6%)

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

○ 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和6 年度	680,865千円	133,938千円	65,092千円	9.6%	10.5%

区 分	職員 数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B / A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6 年度	10人	40,989千円	6,821千円	17,282千円	65,092千円	6,509千円	6,316千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 島 市	41.6歳	331,600 円	493,900円
団 体 平 均（水道事業）	45.8歳	345,838 円	524,813円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽 島 市	水 道 事 業（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,728千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,593千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10月分 (1.000)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

羽島市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

- （注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額である。
- 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（6 年度決算）	2,327 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（6 年度決算）	332 千円
支給実績（5 年度決算）	3,731 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（5 年度決算）	533 千円

- （注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（令和 6 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）
扶養手当	子 11,500 円・配偶者 3,000 円・父母等 6,500 円 特定期間（満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末）の子の加算 5,000 円	同じ	1,100 千円	183,269 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃 16,000 円を超えて 27,000 円以下の場合 ：家賃-16,000 円 家賃 27,000 円を超える場合：11,000 円＋【（家賃-27,000 円）×1/2※最大 28,000 円】	同じ	606 千円	302,857 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者：2 キロ～60 キロ以上 2,000 円～31,600 円	同じ	613 千円	61,280 円
管理職手当	（月額）部長級 77,400 円～84,600 円： 次長級 70,800 円：課長級 62,300 円：主幹級 41,600 円	同じ	2,176 千円	725,200 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

○ 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比 率
令和6 年度	1,347,422千円	130,973千円	46,885千円	3.5%	3.2%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 18,590 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6 年度	7 人	28,588千円	5,686千円	12,611千円	46,885千円	6,698千円	6,187千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び
定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 島 市	44.1歳	341,000円	525,100円
団 体 平 均（下水道事業）	44.6歳	342,377円	516,175円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽 島 市	下 水 道 事 業（一般行政職・団体平均等）
1 人当たり平均支給額（令和6年度） 1,759千円	1 人当たり平均支給額（令和6年度） 1,562千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.10月分 (1.400)月分 (1.000)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

羽島市		
（支給率）	自己都合	勸奨
勤続 20 年	19.6695月分	24.586875月分
勤続 25 年	28.0395月分	33.27075月分
勤続 35 年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

- （注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額である。
- 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和6年度決算）			275 千 円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			138 千 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）			20.0%	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
不快業務手当	浄化センター職員	下水処理業務	275,400 円	日額 600 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	2,431千円
職員 1 人当たり平均支給年額（6年度決算）	347千円
支給実績（5年度決算）	2,027千円
職員 1 人当たり平均支給年額（5年度決算）	337千円

- （注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（令和7年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（令和 6 年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額(令和 6 年度決算)
扶 養 手 当	子 11,500 円・配偶者 3,000 円・父母等 6,500 円 特定期間(満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末)の子の加算 5,000 円	同じ	1,355 千円	225,765 円
住 居 手 当	借家・借間居住者 家賃 16,000 円を超えて 27,000 円以下の場合 :家賃-16,000 円 家賃 27,000 円を超える場合:11,000 円+【(家賃-27,000 円)×1/2※最大 28,000 円】	同じ	294 千円	294,000 円
通 勤 手 当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者:2 キロ～60 キロ以上 2,000 円～31,600 円	同じ	815 千円	81,530 円
管 理 職 手 当	(月額) 部長級 77,400 円～84,600 円: 次長級 70,800 円:課長級 62,300 円:主幹級 41,600 円	同じ	1,994 千円	664,800 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

○ 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和5年度の総費用 に占める職員給与 費比率
令和6 年度	6,229,007千円	▲793,068千円	2,304,342千円	37.0%	36.6%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和6 年度	311人	1,180,956 千円	665,691 千円	457,695 千円	2,304,342 千円	7,409 千円	7,465千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	43.9歳	478,912 円	1,457,100 円
薬剤師・医療技術職	40.9歳	316,433 円	530,300 円
看護・保健職	40.3歳	300,406 円	513,800 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽島市	団体平均
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,472千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,575千円
（令和6年度支給割合） 期末手当 2.50月分 （1.400）月分 勤勉手当 2.10月分 （1.000）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20％	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

羽島市		
（支給率）	自己都合	勸奨
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

（注） 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 特殊勤務手当（令和 7 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度決算）			411,244 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度決算）			1,308 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和 6 年度）			99.0 %	
手当の種類（手当数）			8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和 6 年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	市民病院に勤務する職員等	感染症患者の救護、物件の処理作業又は家畜に対する防疫作業に従事した場合	—	日額 300 円 日額 3,000 円 日額 4,000 円
市民病院勤務手当	市民病院に勤務する全ての職員	同左	166,663,294 円	給料月額 10 分の 0.25～2.7
市民病院危険手当	結核病棟及び精神病棟に勤務する医師以外の職員	同左	—	月額 2,500 円
放射線取扱手当	放射線技師	放射線業務に従事した場合	738,530 円	日額 230 円
夜間看護手当	助産師、看護師、准看護師	深夜において看護等の業務に従事した場合	63,273,000 円	1 回 3,000 円～16,000 円
研究手当	医師	同左	177,597,374 円	給料月額 100 分の 50～98
業績手当	医師	同左	—	予算額×100 分の 40～50/医師数
待機手当	市民病院に勤務する職員	勤務時間外に緊急手術に対応するために命ぜられた待機者	2,972,000 円	1 回 2,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（6 年度決算）	120,252 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（6 年度決算）	565 千円
支給実績（5 年度決算）	123,364 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（5 年度決算）	511 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 （令和6年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	子 11,500 円・配偶者 3,000 円・父母等 6,500 円 特定期間（満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末） の子の加算 5,000 円	同じ	24,940 千円	240,969 円
住居手当	借家・借間居住者 家賃 16,000 円を超えて 27,000 円以下の場合 ：家賃-16,000 円 家賃 27,000 円を超える場合：11,000 円＋【（家賃-27,000 円）×1/2※最大 28,000 円】	同じ	21,077 千円	293,420 円
通勤手当	交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者：2 キロ～60 キロ以上 2,000 円～ 31,600 円	同じ	18,512 千円	71,084 円
管理職手当	（月額） 部長級 77,400 円～84,600 円： 次長級 70,800 円：課長級 62,300 円：主幹級 41,600 円	同じ	14,188 千円	763,485 円
宿日直手当	支給額（勤務 1 回につき） 4,400 円	同じ	2,156 千円	359,433 円